

ゾルゲ事件と現代日本



理事・拓殖大学政経学部教授 丹羽文生

ゾルゲ事件とは、第二次世界大戦期、旧ソ連のスパイだったゾルゲ率いる一派が日本で諜報活動を行い摘発された20世紀最大の諜報事件である。ゾルゲは、当時の首相である近衛文麿のブレーンでジャーナリストの尾崎秀実を最大の情報源に政権中枢にまで食い込み、駐日ドイツ大使館やホテルのパーティー会場、銀座歓楽街に出没しては日本とドイツの機密情報を手に入れソ連に提供していた。

中でもドイツによるソ連侵攻(バルバロッサ作戦)情報、日本の南進(南方進出)情報は、ゾルゲの「二大スcoop」と評されている。1941年10月に逮捕されるまで日本での諜報活動は8年にも及んだ。

ゾルゲ事件は、長らく「伝説」、或いは「ノンフィクション小説」のように語られてきた。そのため「事件の本質」、即ち日本社会に内在する「情報の脆弱性」という核心的問題が等閑視されてきた面は否めない。しかし、この「情報の脆弱性」を深く掘り下げていくと、現代における日本社会への多くの示唆が見出されていることが分かる。

まず、当時の日本には「開放性」と「無警戒」が背中合わせで存在していたことである。戦時中でありながら、ゾルゲはドイツの有力紙「フランクフルター・ツァイトゥング」特派員という身分を隠れ蓑として自由に社交場を出入りし、容易に諜報活動ができた。「開かれた社会」の柔軟さが、そのまま監視の綻びにもなっていたのである。今日の日本は、

戦前よりも遥かに「開かれた社会」となっている。観光やビジネスと、国境を越えた交流が日常化している。この開放性は活力の源泉にもなるが、スパイが想像以上に深く静かに社会へ侵入するリスクがあることも忘れてはならない。

次に、情報リテラシーとインテリジェンス意識の欠如である。ゾルゲ事件が示したのは、日本が情報の価値を十分に理解していなかったという現実である。「欲しい情報」ではなく「信じたい情報」に依存していたことが、ゾルゲの諜報活動を助長した側面は否定できない。この傾向は今でも顕著である。

SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)上の偽情報、外部勢力による情報工作は一段と巧妙化しており、世の中の分断を招く危険性も増している。国民一般の情報リテラシーの向上と社会全体のインテリジェンス意識の涵養は急務である。

さらに、ゾルゲの諜報活動を可能にしたのは、国の意思決定構造の不透明さにあった。内閣、軍部、外務省が、それぞれの「論理」で行動・判断、統一的な戦略性を欠いていた。縦割り行政は今日の課題でもある。情報は秘匿するだけでは守れない。適切な共有と活用によって初めて真価を発揮する。

ゾルゲ事件は単なるスパイ譚ではない。現代の日本社会が抱える「弱み」を映し出す鏡、テキストとして再評価すべきであろう。